

貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	392,752	流 動 負 債	242,129
現金及び預金	478	買 掛 金	70,861
売 掛 金	193,909	未 払 費 用	74,279
商品及び製品	74,606	未 払 金	1,063
原 材 料	12,281	設 備 未 払 金	7,231
貯 蔵 品	1,860	未 払 法 人 税 等	△ 2,209
前 渡 金	91,154	一年内返済長期借入金	57,250
前 払 費 用	2,427	C M S 借 入 金	11,695
未 収 消 費 税	23,285	賞 与 引 当 金	21,097
立 替 金	3,950	そ の 他	860
貸 倒 引 当 金	△ 11,201		
固 定 資 産	689,567	固 定 負 債	265,967
有形固定資産	558,260	長 期 借 入 金	264,500
建 物	293,375	退 職 給 付 引 当 金	592
構 築 物	17,157	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	875
機 械 及 び 装 置	185,702	負 債 合 計	508,096
工 具 器 具 備 品	62,007	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	17	株 主 資 本	574,223
無 形 固 定 資 産	57,534	資 本 金	90,000
ソ フ ト ウ ェ ア	55,534	資 本 剰 余 金	642,442
無 形 仮 勘 定	2,000	その他資本剰余金	642,442
投資その他の資産	73,771	利 益 剰 余 金	△ 158,219
敷 金 及 び 保 証 金	253	その他利益剰余金	△ 158,219
出 資 金	10	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 158,219
繰 延 税 金 資 産	73,508	純 資 産 合 計	574,223
資 産 合 計	1,082,320	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,082,320

(注) 金額単位は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料	… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	… 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	… 定額法
無形固定資産 （リース資産を除く）	… 定額法 ただし、ソフトウェア（自社使用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	… 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	… 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	… 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を

獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益	191,313 千円
-------	------------

(注) 金額単位は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

以上